

# 146th Business Report

第146期

## 報告書

2010.4.1 ▶ 2011.3.31

### CONTENTS

株主の皆様へ	▶ P 2
営業の概況	▶ P 3
セグメント別の概況	▶ P 5
コーポレート最前線	▶ P 9
連結財務諸表	▶ P 11
会社概要	▶ P 13
株式の状況	▶ P 14

株式会社 **荏原製作所**

証券コード：6361

## 荏原製作所について

当社グループは、当社、子会社76社(うち連結子会社48社)及び関連会社11社より構成されており、当社を中心として、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念として事業活動を行っております。

拡大するグローバル市場において、競争力強化と収益力の向上を図るとともに、連結経営を強化し、グループが保有する経営資源を効率的に運用することにより、当社グループ価値・株主価値の増大を図ってまいります。



### コーポレート

〈連結子会社〉 国内：4社 海外：1社  
〈その他〉 国内：2社

### 環境事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：2社  
〈その他〉 国内：8社 海外：6社  
●荏原環境プラント(株)  
●青島荏原環境設備有限公司 他

### 風水力機械カンパニー

〈連結子会社〉 国内：10社 海外：25社  
〈その他〉 国内：4社 海外：18社  
●荏原テクノサーブ(株)  
●株式会社荏原由倉ハイドロテック  
●荏原冷熱システム(株)  
●株式会社荏原エリオット  
●Ebara Pumps Europe S.p.A.  
●Elliott Company 他

### 精密・電子事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：4社  
〈その他〉 海外：1社  
●株式会社荏原フィールドテック  
●Ebara Technologies Inc. 他

## 株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り

厚く御礼申し上げます。

第146期報告書をお届けするにあたり、

一言ご挨拶を申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社グループは復興支援活動にグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

当連結会計年度における事業環境は、海外では前年度後半からの緩やかな景気回復傾向を維持しました。国内では、民間部門において、設備投資などに若干の持ち直し傾向が見られましたが、円高等により依然として厳しい状況でした。

当社グループの業績は、世界を見据えた事業基盤の確立、収益力の向上に全力で取り組んできた結果、売上は前年度を下回ったものの、営業利益は増益となり、売上高4,016億円、営業利益315億円、当期純利益281億円となりました。なお、東日本大震災における当社グループの生産設備への影響は軽微でした。

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けております。当期においては業績及び財政状態を総合的に勘案し、期末配当金を1株



代表取締役社長

矢後夏之助

あたり5円とし、定時株主総会においてご承認を賜りました。

当社グループは、新中期経営計画「E-Plan2013」のもと、引き続き経営基盤強化を目指し、より確実で安定した事業構造を確立すべく、グローバル競争力の強化に取り組んでまいります。また、産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、各事業において卓越した技術、製品を追求し続けます。優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

## ■ 当期の概況

売上高	4,016億75百万円 (前年度比 17.3%減)
営業利益	315億41百万円 (前年度比 66.4%増)
経常利益	287億50百万円 (前年度比 71.7%増)
当期純利益	281億91百万円 (前年度比 418.0%増)

当連結会計年度における事業環境は、海外では前年度後半からの緩やかな景気回復傾向を維持しました。米国においては雇用環境の改善が遅れているものの、個人消費が持ち直すなど景気の緩やかな回復が見られました。また、ヨーロッパでは、一部の国の金融システム不安等により回復度合いは低調となりましたが、アジアでは、中国、インドを中心として景気は堅調な内需が牽引し引き続き好調に推移しました。国内では、民間部門にお

いて、世界経済の回復傾向を背景に、設備投資などに若干の持ち直し傾向が見られました。しかし、急激な円高等により企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、先行きは不透明な状態が続きました。公共部門においては、予算縮減の影響により公共投資が低水準で推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、2010年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んできました。なお、東日本大震災における当社グループの生産設備への影響は軽微でした。

この結果、売上は、精密・電子事業が増加したものの、風水力事業での減少とエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減収となりました。営業利益は、各事業における生産効率の向上や調達コストダウンが寄与し、エンジニアリング事業、精密・電子事業において増益となり、風水力事業は売上の減少により微減にとどまりました。

## ■ 対処すべき課題

当社グループは、2013年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」を達成するために、引き続き経営基盤強化の流れをさらに推し進めるとともに、より確実に安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、個々の事業価値の最

大化を追求していきます。

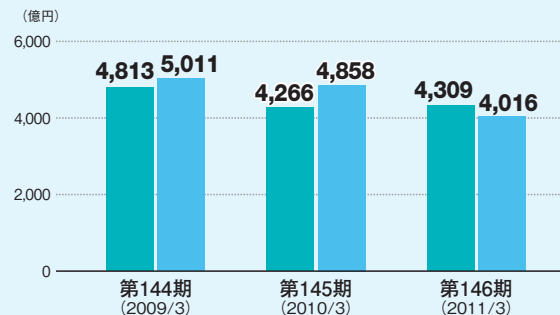
また、グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、プラント建設工事は終了し試運転を実施中ですが、廃プラスチック燃料(RDF)の現状品質を考慮したボイラの改造工事を行うこととなったことに伴い、プラント竣工は2011年7月末となる見込であります。引き続きプラント竣工に向けて最善の努力を行ってまいります。

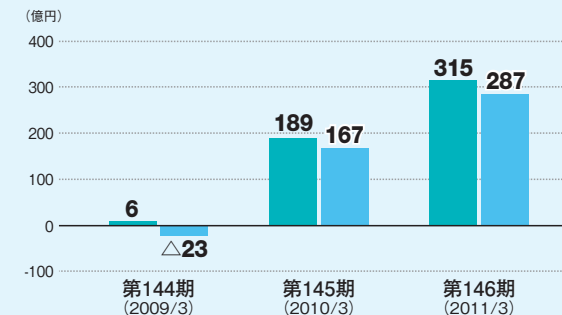
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保するため、グローバルに展開する企業グループに適したガバナンス体制を構築していきます。

## 連結業績ハイライト

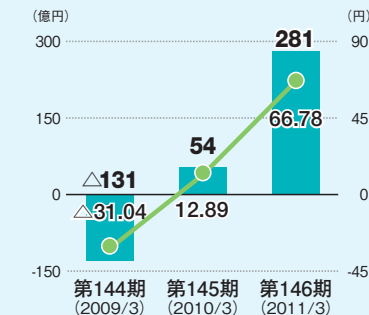
■ 受注高 / ■ 売上高



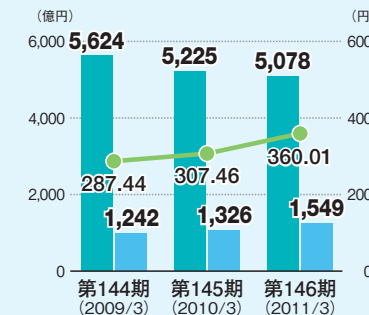
■ 営業利益 / ■ 経常利益



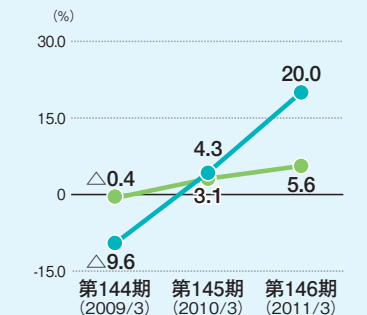
■ 当期純利益 / ● 1株当たり当期純利益



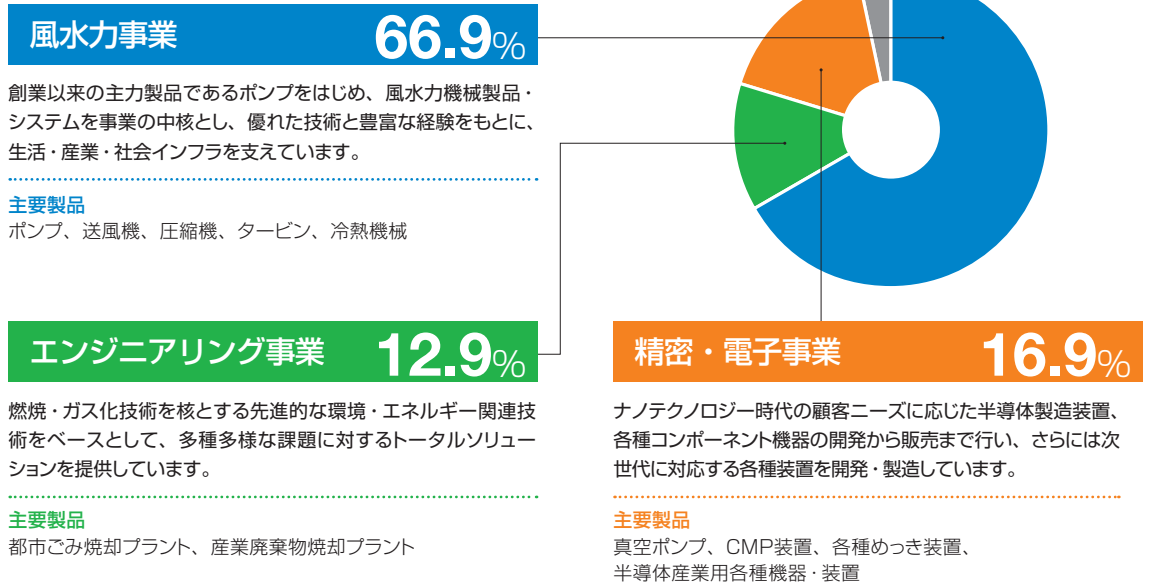
■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 1株当たり純資産



● 自己資本当期純利益率(ROE) / ● 総資産経常利益率(ROA)



## 事業別売上高構成比



**風水力事業 66.9%**  
創業以来の主力製品であるポンプをはじめ、風水力機械製品・システムを事業の中核とし、優れた技術と豊富な経験をもとに、生活・産業・社会インフラを支えています。

**主要製品**  
ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械

**エンジニアリング事業 12.9%**  
燃焼・ガス化技術を核とする先進的な環境・エネルギー関連技術をベースとして、多種多様な課題に対するトータルソリューションを提供しています。

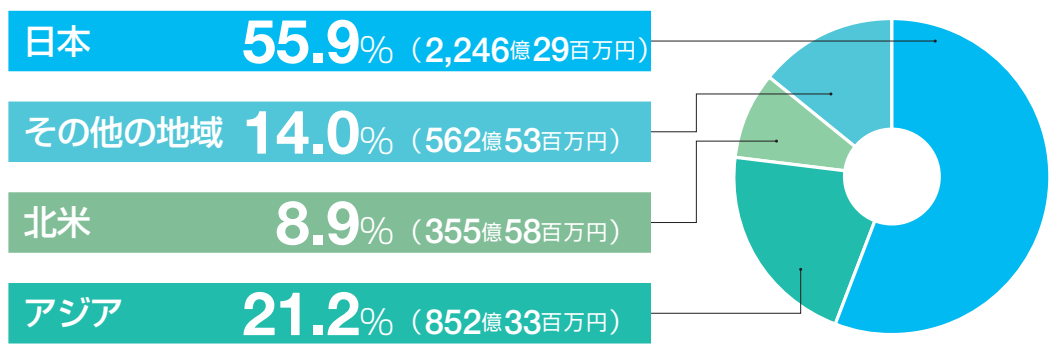
**主要製品**  
都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

**精密・電子事業 16.9%**  
ナノテクノロジー時代の顧客ニーズに応じた半導体製造装置、各種コンポーネント機器の開発から販売まで行い、さらには次世代に対応する各種装置を開発・製造しています。

**主要製品**  
真空ポンプ、CMP装置、各種めっき装置、半導体産業用各種機器・装置

**その他の事業 3.3%** 第146期より、従来「エンジニアリング事業」に含まれていた「その他の事業」については、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載しております。

## 地域別売上高構成比



(注)日本以外の地域に属する主な国又は地域  
ア ジ ア: 中国、台湾、韓国  
北 米: 米国  
その他の地域: サウジアラビア、イタリア、ドイツ、イギリス

## 風水力事業の概況

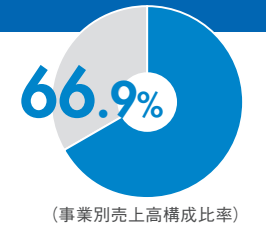
### 当期のポイント

**売上高 2,689億42百万円 (前年度比9.1%減)**

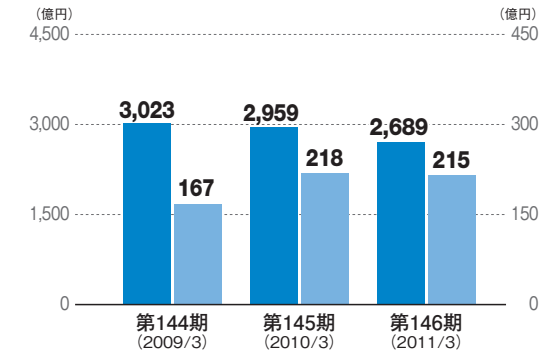
売上高は、主に水力機械、気体機械における減少により、前年度比9.1%減の2,689億42百万円となりました。

**セグメント利益 215億96百万円 (前年度比1.3%減)**

セグメント利益は、調達コストダウンを推進したものの、売上の減少により、前年度比1.3%減の215億96百万円となりました。



### 売上高 / セグメント利益の推移



※セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

## トピックス 省エネルギー形ポンプ『Save Energyシリーズ』



**今**年度より省エネルギーを追求した新たな汎用ポンプ“Save Energyシリーズ”を市場に投入しました。2010年5月に第1弾として、PM（永久磁石同期）モータを採用した陸上ポンプ「SSLD型」を、同年10月には第2弾として、業界初となるプレミアム効率モータを搭載した直動形陸上ポンプ「LPD-B型」と「FSD-B型」を販売開始しました。

当社グループでは、これまで汎用ポンプに関わる省エネルギー製品の開発を進めてまいりましたが、本シリーズの発売により、お客様の更なる省エネルギーのご要望に応えるとともに、より一層の地球温暖化対策、環境負荷低減に貢献する製品開発に取り組んでまいります。

左から、PMモータ搭載インラインポンプSSLD型、プレミアム効率モータ搭載インラインポンプLPD-B型、プレミアム効率モータ搭載片吸込渦巻ポンプFSD-B型



## エンジニアリング事業の概況

### 当期のポイント

**売上高** 516億60百万円 (前年度比60.4%減)

売上高は、水処理プラント事業の連結除外等の影響により、前年度比60.4%減の516億60百万円となりました。

### セグメント利益

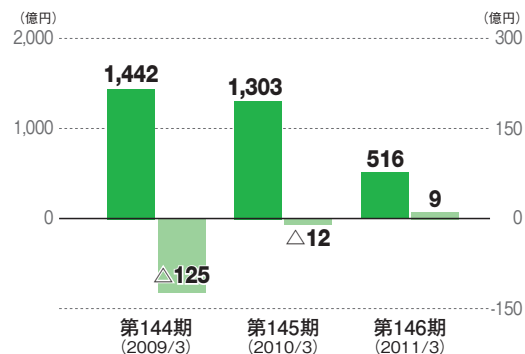
9億42百万円 (前年度比21億89百万円改善)

セグメント利益は、海外工事において引当金を計上しましたが、既設設備の維持管理・保守 (O&M) の増加や固定費の削減などにより、前年度比21億89百万円改善し、9億42百万円となりました。

12.9%

(事業別売上高構成比率)

### ■ 売上高 / ■ セグメント利益※の推移



※セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

## 精密・電子事業の概況

### 当期のポイント

**売上高** 679億2百万円 (前年度比34.4%増)

売上高は、半導体業界におけるフラッシュメモリの需要増加や、アジアを中心に好調なLED業界の活況に加え、太陽電池・小型タッチパネルの市場拡大等により、前年度比34.4%増の679億2百万円となりました。

### セグメント利益

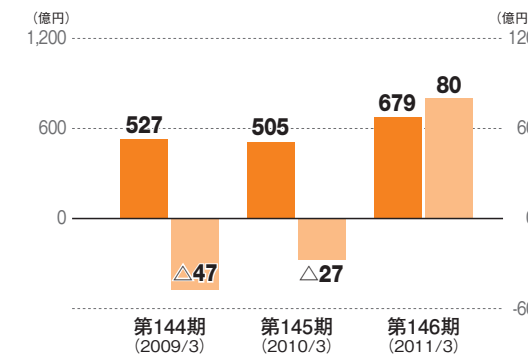
80億16百万円 (前年度比107億67百万円改善)

セグメント利益は、生産効率の向上を目指したものづくりプロセスの見直し及びリードタイムの短縮を通じた原価低減に努めた結果、前年度比107億67百万円改善し、80億16百万円となりました。

16.9%

(事業別売上高構成比率)

### ■ 売上高 / ■ セグメント利益※の推移



※セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

### トピックス

## 既納入処理施設の長期包括契約連続受注



「くりりんセンター」の外観



「クリントピア丸亀」の外観

当社グループ会社である荏原環境プラント株式会社は、既納入一般廃棄物処理施設の長期包括運営委託契約案件を連続受注しました。北海道・十勝環境複合事務組合より、『くりりんセンター』及び新一般廃棄物最終処分場の運転維持管理業務を15年間包括的に行う事業と、香川県・中讃広域行政事務組合より、『クリントピア丸亀』の運転委託、補修工事等を含む、焼却施設と粗大ごみ処理施設の工場棟の運営事業を15年間包括的に行う事業の2件です。同社が受託している長期包括契約は8件となり、これらの実績をいかして効率的なごみ処理事業の運営に貢献していきます。

### トピックス

## CMP装置出荷累計1,500台突破



CMP装置「FREX 300S II」

当社は、世界初のドライイン/ドライアウト方式のCMP装置を開発し、1993年より出荷していますが、2010年7月にCMP装置の出荷累計1,500台を達成しました。

電子機器が高機能化、小型化、省エネルギー化していく中で、その主要部品である半導体には更なる微細化や多層化が求められます。これを実現する過程において、CMP装置による精度の高い平坦化の工程が必要不可欠です。当社は、お客様からのご要望に常に応えていけるよう、日々改善活動を続けており、独自のコンセプトによる当社CMP装置の高い性能と生産性は、多くのお客様より高い評価を頂いています。今後も半導体業界の先端分野の一翼を担い、豊かで快適な社会の実現に貢献していきます。

# 世界トップレベルで勝ち抜く事業体制へ

## 風水力事業のグローバル拠点

当社グループの風水力事業は、国内海外を含めた、57の関係会社（2011年3月時点）等により、グローバルな事業展開を進めています。

### >>中国、インド

石油化学や電力、建築設備市場における需要が大きく伸びている中国においては、風水力事業として最大の製造拠点を有しており、市場のあらゆる要求に応えられる体制を確保しています。荏原ポンプは電力用の大型ポンプ、大規模水インフラ設備用ポンプを中心とした製造・販売・サービスを行っています。嘉利特荏原は石油化学向けポンプを中心とした製造・販売・サービスを行っています。建築設備市場や民間産業市場においては、荏原機械中国が汎用ポンプ、烟台荏原が冷凍機、冷却塔の製造・販売・サービスをそれぞれ担っています。



荏原ポンプ有限公司



キルロスカ・エバラ・ポンプス・リミテッド

中国と同等の成長の可能性があると言われているインドにおいては、他社に先行して、1980年代にキルロスカ・エバラを設立し、石油化学向けポンプを中心とした製造拠点として、インド国内の需要を満たし続けています。

また、昨今、中国とインドにおいて、石油化学及び一般産業において廃熱を利用した自家発電設備に対する需要が高まっていることから、中・小型蒸気タービンの製造・販売を開始しました。



YRタービン



発電施設用ポンプ

### >>東南アジア、中東

今後も電力あるいは石油化学を中心とした産業インフラの成長が期待できる東南アジアにおいては、汎用ポンプ、大型ポンプの製造拠点が、地域に適した製品を製造・販売しています。

また東南アジアと中東においては、これまでに多く



エバラ・ハイズン・カンパニー・リミテッド



P.T.エバラ・インドネシア

の納入実績を有していることから、アフターサービス体制の充実を図っています。特に最大の出荷実績を誇るサウジアラビアにおいて、石油及び石油化学の中心であるジュベール地区でアフター販売活動を展開していきます。



両吸込渦巻型ポンプ



海水取水ポンプ

### >>北南米、欧州

アメリカやブラジル、ヨーロッパにおいては、1980年代から製造拠点を構えてきました。

これらの拠点は、建築設備市場用の汎用ポンプ、及びLNG用クライオポンプや水中モータポンプ等の独自性をいかした製品を製造するとともに、他の拠点で生産されている当社グループ製品の北南米における販売・サービス拠点としての機能も果たしています。

アメリカのエリオット・カンパニーは、オイル&ガス市場における省エネルギー製品需要の高まりに対し



エバラ・インターナショナル・コーポレーション



エバラ・ポンプス・ヨーロッパ・エスピーエー

### >>日本

国内の主要製造拠点である富津工場と藤沢工場は、日本を含めたグローバル市場へ製品を供給しています。“ものづくりへのこだわり”で磨かれてきた生産・製造・品質技術を、グローバル拠点へ展開していくためのマザー工場の機能を果たしています。

また、荏原エリオットは、コンプレッサ・タービン



富津工場

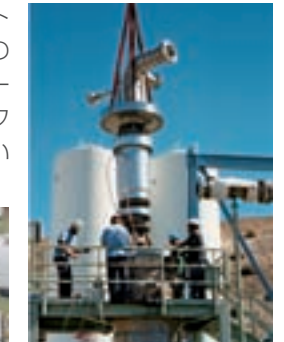


荏原エリオット

て、高効率なコンプレッサ・タービンの開発・製造を行っています。また、エリオット・カンパニーを含むコンプレッサ・タービン事業は、ワールドワイドなテクニカルサポートネットワークを通じて、既設品の定期点検、修理、オーバーホール等、積極的なアフターサービスを展開しています。



コンプレッサトレーン



クライオポンプ

の開発・製造拠点であり、アメリカのエリオット・カンパニーと共に、世界各地に製品供給を行っています。なお、両社は、事業基盤の一層の拡充を進めるため、2010年9月に、経営の一体化をスタートさせました。



タービン



ハイドリクタービン付きチャージポンプ

## 風水力事業のグローバル方針

現在、風水力事業は、海外新興国の経済成長を背景にした、オイル&ガス、電力・エネルギー、水インフラ等の分野における中長期的な需要の増加に应运っています。今後も引き続きこの需要に応え、さらに、来期100周年を迎える当社グループが、次の100周年も“世界トップレベルの産業用機械メーカー”として広く社会に貢献する存在であるためには、国内海外の区別無く、事業単位で、グローバル競争力

の強化を図る必要があります。従来の日本を起点とする輸出体制から、各地域で生産、販売、サービスを行う現地化の体制へと本格的なシフトを図るとともに、拠点間の有機的連携によるネットワークの整備を図っていきます。そして、各地域の顧客が望む当社グループの製品とサービスを、競争力あるコストとリードタイムで供給できる事業体制を構築していきます。



連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	372,422	373,864
固定資産	135,476	148,675
有形固定資産	89,723	97,779
無形固定資産	7,237	8,984
投資その他の資産	38,515	41,911
資産合計	507,898	522,540
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	260,078	262,676
固定負債	92,880	127,198
負債合計	352,959	389,874
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	166,990	138,844
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,213	65,212
利益剰余金	40,759	12,567
自己株式	△266	△219
その他の包括利益累計額	△15,039	△9,039
その他有価証券評価差額金	1,053	1,576
繰延ヘッジ損益	△9	-
為替換算調整勘定	△16,083	△10,615
新株予約権	363	104
少数株主持分	2,625	2,755
純資産合計	154,939	132,665
負債・純資産合計	507,898	522,540

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	401,675	485,889
売上原価	301,658	389,437
売上総利益	100,017	96,452
販売費及び一般管理費	68,475	77,499
営業利益	31,541	18,953
営業外収益	2,704	3,199
営業外費用	5,495	5,403
経常利益	28,750	16,749
特別利益	2,310	6,744
特別損失	2,512	11,518
税金等調整前当期純利益	28,548	11,974
法人税、住民税及び事業税	9,019	9,539
法人税等調整額	△9,344	△3,619
少数株主損益調整前当期純利益	28,873	-
少数株主利益	681	612
当期純利益	28,191	5,441

売上高

当連結会計年度の売上高は4,016億75百万円(前年度比17.3%減)となりました。

風水力事業では、主に水力機械、気体機械における減少により、2,689億42百万円(前年度比9.1%減)となりました。

エンジニアリング事業では、水処理プラント事業の連結除外等の影響により、516億60百万円(前年度比60.4%減)となりました。

精密・電子事業では、半導体業界におけるフラッシュメモリの需要増加や、アジアを中心に好調なLED業界の状況に加え、太陽電池・小型タッチパネルの市場拡大等により、679億2百万円(前年度比34.4%増)となりました。

特別損益

特別利益の主なものは、固定資産売却益10億26百万円及び関係会社株式売却益11億67百万円です。また、特別損失の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億6百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,604	23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,996	△17,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,096	△5,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,290	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	81,711	77,194
連結子会社の異動による現金及び現金同等物の期首残高の増加	-	3,137
現金及び現金同等物の期末残高	104,002	81,711

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが前年度比52億92百万円増加したこと等により、266億4百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、固定資産の売却による収入が前年度比170億4百万円増加したこと等により、109億96百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

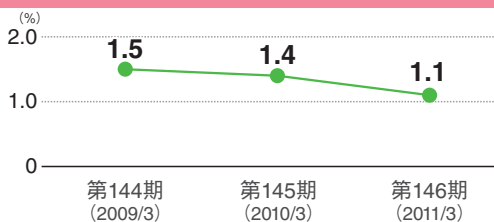
財務活動においては、有利子負債を純額で144億7百万円返済等により、140億96百万円の支出超過となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	61,284	65,212	12,567	△219	138,844	1,576	-	△10,615	△9,039	104	2,755	132,665
当期変動額												
当期純利益			28,191		28,191							28,191
自己株式の取得				△47	△47							△47
自己株式の処分			1	0	1							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△522	△9	△5,468	△6,000	258	△130	△5,871
当期変動額合計	-	1	28,191	△47	28,145	△522	△9	△5,468	△6,000	258	△130	22,273
当期末残高	61,284	65,213	40,759	△266	166,990	1,053	△9	△16,083	△15,039	363	2,625	154,939

D/Eレシオの推移



純資産

純資産は前年度末に比べ株主資本が281億45百万円増加、その他の包括利益累計額が60億円減少した結果、222億73百万円増加し1,549億39百万円となりました。株主資本の増加は主に当期純利益281億91百万円の計上によるものです。

■ 創 業 1912年11月 ■ 資 本 金 612億8,406万5,423円  
 ■ 設 立 1920年5月 ■ 従 業 員 数 2,707名 (連結：14,007名)

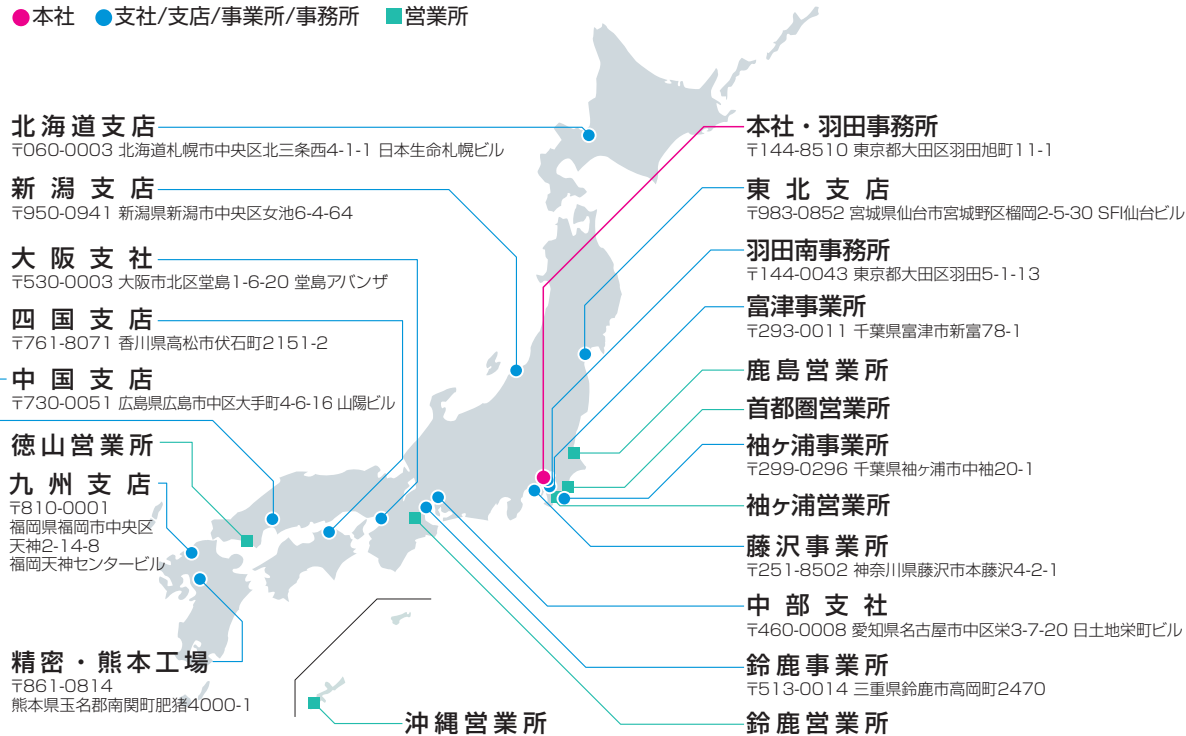
■ 役 員 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長	矢 後 夏之助	取 締 役	三 國 陽 夫	常務執行役員	大 井 敦 夫	執行役員	勝 岡 誠 司
取締役副社長執行役員	廣 瀬 政 義	取 締 役	宇 田 左 近	常務執行役員	大 浜 谷 勝 夫	執行役員	木 村 憲 雄
取締役専務執行役員	鈴 木 厚 郎	常 勤 監 査 役	山 下 敏 博	常務執行役員	野 路 伸 治	執行役員	志 賀 進 男
取締役常務執行役員	良 昭 寛	常 勤 監 査 役	橋 本 章	上 席 執行役員	大 矢 正 克	執行役員	浅 見 正 男
取締役常務執行役員	藤 本 哲 司	監 査 役	町 田 祥 弘	執行役員	及 川 久 二	執行役員	高 野 稔 博
取締役常務執行役員	伊 藤 章	監 査 役	高 橋 文 雄	執行役員	太 田 公 二	執行役員	小 川 原 万 博
取締役常務執行役員	辻 村 学	監 査 役	卜 部 忠 史	執行役員	川 崎 照 雄	執行役員	長 木 健 悟
取締役常務執行役員	前 田 東 一	常 務 執行役員	白 沢 至	執行役員	廣 野 清 志	執行役員	喜 田 明 裕
取 締 役	山 本 哲 也	常 務 執行役員	栗 生 正 太 郎	執行役員	井 上 貴 雄	執行役員	沖 山 喜 彦
取 締 役	落 合 誠 一	常 務 執行役員	小 湊 憲	執行役員	寺 垣 彰 夫	執行役員	白 樫 充 彦

(注) 1. 取締役のうち、山本哲也、落合誠一、三國陽夫及び宇田左近の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、町田祥弘、高橋文雄及び卜部忠史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 主要な事業所・営業所 (2011年3月31日現在)

● 本社 ● 支社/支店/事業所/事務所 ■ 営業所



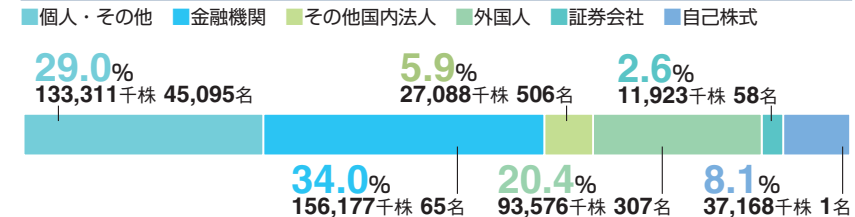
■ 発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 ■ 発行済株式の総数 459,245,678株  
 ■ 株 主 数 46,032名

■ 大 株 主 (上位10社)

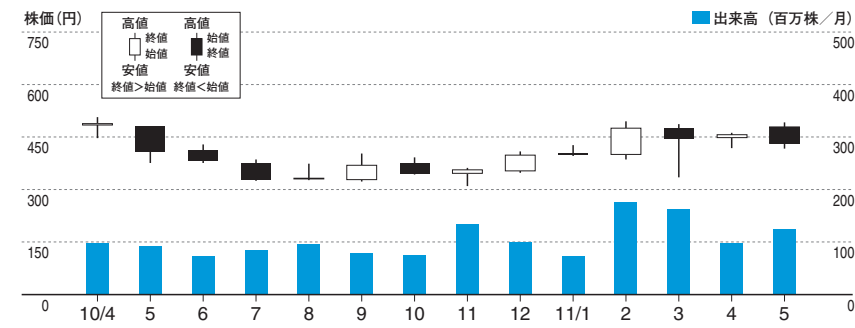
株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	42,321	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	34,347	8.1
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.7
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	6,268	1.5
荏原製作所従業員持株会	5,230	1.2
日本生命保険相互会社	5,093	1.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	5,086	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,009	1.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,000	1.2

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が37,168,870株あります。  
 2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移



(注) 東京証券取引所の株価及び株式売買高を表示しております。

荏原と畠山記念館

荏原の創業者である、畠山一清(号・即翁)愛蔵の美術品を受け継いだ畠山記念館は、昭和39年に開館以来、茶の湯の美術館として親しまれています。荏原グループは畠山記念館を後援しています。

畠山記念館の概要

畠山記念館は、茶道具を中心に、書画、陶磁器、漆芸品、能装束など、日本、中国、朝鮮の古美術品を展示公開している私立美術館です。収蔵品は、国宝6件、重要文化財32件を含む約1,300件。春夏秋冬季節の移り変わりに合わせて年4回、作品を取り合わせて展示しています。



重要文化財  
 伊賀花入 銘 からたち  
 桃山時代

口の破片の一部が胴に付いた様子を「からたち」の棘に見立てて銘としている。独特の焦げや表面をおおう緑色のビード口釉に特徴がある伊賀焼を代表する名品。周囲を圧倒するような迫力が多くの茶人の心をとらえてきた。(秋季展に出品予定)



# 島山記念館

Invitation Ticket

## ご招待券

7月30日(土)～9月19日(月・祝)

夏  
季展

島山即翁生誕130年  
没後40年記念Ⅱ  
**明代陶磁の魅力**

10月8日(土)～12月18日(日)

秋  
季展

島山即翁生誕130年  
没後40年記念Ⅲ  
**茶人 島山即翁の  
美の世界**

平成24年1月21日(土)～3月18日(日)

冬  
季展

島山即翁生誕130年  
没後40年記念Ⅳ  
**島山即翁の茶会**  
—光悦雪峯茶碗を中心に—

平成24年4月7日(土)～6月17日(日)

春  
季展

(展覧会名未定)

開館期間は上記の期間となります。  
(会期中休館日)  
月曜日(祝日のときは翌火曜日)・展示替日



〒108-0071 東京都港区白金台2-20-12  
TEL 03-3447-5787

http://www.ebara.co.jp/  
csr/hatakeyama/

都営浅草線  
高輪台駅 A2出口下車徒歩5分  
東京メトロ南北線・都営三田線  
白金台駅 2番出口下車徒歩12分

- 本券1枚につき夏季、秋季、冬季、春季展年4回ご利用いただけます。
- 1回につき2名様までご利用いただけます。

株式会社 荏原製作所

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月に開催  
 基準日 3月31日 その他必要ある時は、あらかじめ公告いたします。  
 配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当を実施する時の株主確定日は9月30日  
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。  
 公告方法 電子公告 <http://www.ebara.co.jp>  
 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 単元株式数 1,000株  
 上場証券取引所 東京・札幌

### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、製品情報からIR情報まで皆様にご覧いただくための各種情報を発信しております。是非ご利用ください。

荏原製作所

検索

<http://www.ebara.co.jp>



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号  
電話 (03) 3743-6111 (ダイヤルイン代表)



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。